



東日本大震災で一番大きな問題の一つが、停電や節電要請により銀行ATMが、機能麻痺寸前にまで至ったことである。先月はその実態を報告した。今回はその対応策の一つであるモバイル決済の活用について紹介したい。

我が国では、長い間、銀行以外の事業者による送金業務は認められず、昨年施行された「資金決済法」によってやっと実現したばかりである。その結果、モバイル機器間での送金が本格的に利用できるようになり、今回の大震災の被災者への義捐金の送金にも利用された。ただし、海外と日本との間の安価で迅速な送金ビジネスは、これからといってよい。

モバイル決済は、先進国だけでなく後進国でも既に積極的に利用され、簡単便利なだけでなく手数料も安い。今回は海外の実例を紹介し、日本の事業者の奮起を促したい。

## 震災で注目されるモバイル機器の活用

今回の大震災の教訓は、携帯電話、コンピュータ機器、銀行ATMをはじめ、IT機器の多くが利用できなくなったことである。津波や地震により、地上の建物・施設の倒壊や損傷や停電によるものである。

携帯電話の施設や通信網も地震や津波の被害を受けた。一番大きな課題は、長時間にわたる停電による充電設備の不備、蓄電池の容量不足であった。電力会社からの送電に依存しすぎた結果とあってよく、今後、自前の小型発電機の導入は不可避とあってよい。

これからの震災対策は、場所や建物に依存しないで利用できるITインフラの再構築である。その鍵を握っているのが、ケータイ、スマートフォンといった個人が何時も身につけて持ち歩いているモバイル機器の活用である。

NHK クローズアップ現代は、災害時に有用なモバイル機器の利用を紹介している。2011年5月30日放送された「“帰宅できない”～どう備える首都直下地震～」では、家族の安否確認に携帯電話のサービスが有効であったと報じている。

また、ツイッターなどのSNSを利用した医師から患者への医療情報サービスは、世界の注目を集めた。例えば、ロイターは、「3月の巨大な地震と津波の後に電話回線が使えな

くなった際、慢性病患者の命にかかわる治療をどこで受けられるか知らせるため、日本の医師たちはツイッターを活用した」（2011年5月13日）と紹介している。

今回の震災で注目すべきは、「情報の流れ」だけではなく、「情報の流れ」と「人・物・金の流れ」の結合する部分である。すなわち、「人・物・金の流れ」を「情報の流れ」で補完・代替できる仕組みの再構築であり、インターネットとモバイル機器の活用が、その鍵を握っている。

前回、問題提起したのは、銀行の窓口やATMのサービスを緊急時に補完するサービスとして、モバイル決済の活用である。我が国では2004年より、おサイフケータイのサービスが始まっているが、それは財布を持たなくても済むというサービスが中心になっていた。今回の震災で注目されたのは、被災者への募金や送金への活用であった。

2011年6月16日に放送されたNHKクローズアップ現代「災害に威力GPSの可能性」では、ホンダほかのカーナビ会員の車両からの通行実績情報が、被災地における通行可能な道路情報として有用であると紹介していた。

今回、改めて注目されたのが、企業のコンピュータや個人のパソコンの安全対策であり、そこに補完されていたデータの保全である。多くのパソコンやデータが破損し、利用できなくなった。このため、ここ数年話題になっているクラウドコンピューティングとタブレット端末の活用が、改めて大きな関心を集めている。

更に、被災地では、学校や公共の図書館、市内の書店などが利用できなくなり、教科書や参考書などの書籍が入手困難になっている。そこで、iPadなどのタブレット端末やKindleなどの電子書籍端末を利用した電子図書館のサービスが、注目を集めている。

## モバイル機器による送金システム

今回の震災で一番の課題になったのが、被災者への義捐金や送金が大幅に遅れ、いまだ届けられていない部分が多いという現実である。前回に紹介した、義捐金が集中したことによるみずほ銀行のシステム障害は論外としても、集まった義捐金が被災者に届けられないというのは、遺憾と言わざるを得ない。

マスコミは、義捐金の募集を呼び掛けには熱心であったが、その義捐金が被災者にほとんど渡されていない実態について、わずかな時間しか割いていない。日本赤十字社や監督官庁・自治体による抜本的な対策が、早急に望まれているとあってよい。

義捐金や送金がうまく機能していない原因の一つが、昔ながらの銀行頼みの送金システムに頼らざるを得ない点にある。発電は電力会社頼み、送金は銀行頼みにした業界保護の仕組みを温存してきたことが、災害時の被害を拡大させてきたとあってよい。

銀行以外の一般事業者による送金業務は、「資金決済法」によって認められていたが、昨年の2010年4月に実施されたばかりで、広く活用されるまでには至っていない。同法律は、橋本首相が提唱した金融ビックバン（1996年11月）から10数年遅れての実施である。金融業の規制緩和に、あまりにも時間が掛りすぎているとあってよい。

さて、NTTドコモは、みずほ銀行と提携し、銀行代理業者として「ドコモケータイ送金」を2009年7月から開始している。これは、2006年4月施行の銀行法改正によるものである。

昨年の「資金決済法」の施行に基づき、2011年5月に資金移動業者として事業登録して新サービスを開始し、送金資金を事前に預かったり、送金されたお金を受け取ることがで

きる口座機能に対応した、新たな送金サービスを開始している。

今回の震災では、ドコモチャリティ募金の送金手段として利用され（3月14日から6月30日まで）、募金だけでも2011年5月17日までに、5億7000万円の送金実績があったという。

このケータイ送金では、2008年7月に開業した「じぶん銀行」が、先行してサービスを実施している。じぶん銀行は、KDDI（au）と三菱東京UFJ銀行が折半出資で設立したインターネット専門の銀行である。

今回の「資金決済法」の施行で注目されているのが、海外送金のビジネスである。この法律の改正がなされるまでは、我が国の金融機関による海外送金は、制度的に閉鎖的であったために、割高な手数料だけでなく、送金にも大変時間がかかっていた。

海外送金は、世界各地で発生している大地震や大津波の被害地への送金に、重要な役割を果たしてきている。今回の東日本大震災でも、世界から義捐金や募金が集まっていたのである。「資金決済法」の施行は、国内問題のためでは決していないのである。

ここに興味ある記事がある。「米で東日本大震災向け寄付が集まらない理由」（2011年3月16日付け、寺町幸枝のレポート）である。NPO専門誌クロニクルオブフィランソロピー紙によれば、東日本大震災への義援金（最初の4日間）は2500万ドル、昨年のハイチ大地震では約1億5000万ドル、ハリケーンカタリナの災害では1億800万ドルであり、かなりの額を下回る数字となっていると報じている。

我が国の海外送金市場の開放をビジネスチャンスとして、世界の海外送金大手業者が、日本に次々と参入している。例えば、米のウェスタンユニオンは、英国の両替業者トラベレックスと提携して、国内各地で海外送金サービスを開始している。

## 海外のモバイル決済の隆盛とその背後にある思想

最後に、海外のモバイル決済の動向について、紹介しよう。その仕組みは極めてシンプルであり、広く普及しているのである。銀行だけに依存しない金融システムが、先進国だけでなく後進国でも、大きく成長している。我が国は、世界の中で最も底辺に位置するモバイル利用後進国ではないかと、憂慮せざるをえない。

ここでは、ハイチ地震（2010年1月発生）へのアメリカでの携帯募金の事例と、金融インフラが未整備で銀行に依存できないアフリカの携帯送金システム事例との、2つの事例を紹介することにしたい。

アメリカでのハイチ募金の仕組みについては、米国在住ジャーナリストの岩下慶一氏による報告（2010年1月28日付け）を引用させてもらう。岩下氏が注目するのは、ネットやスマートフォンによる募金ではなく、携帯電話による募金が大きな成果を挙げたという点である。以下は、岩下氏の記事から引用・編集したものである。

「携帯から90999の番号に、“Haiti”と入れたテキストメッセージを発信する。すると折り返し寄付を確認するメールがくるので、それに“yes”と入力すれば寄付は完了、米国赤十字に10ドルが振り込まれる。所要時間は50秒ほど」。「これで、一時間に20万ドルのペースでお金が集まり、地震発生から3日で5億ドルが集まった」と、紹介している。

「その仕組みもプロセスと同じくらい簡単だ。Haitiというテキストメッセージを受け取ったmGive社はそれを各通信キャリアに連絡し、キャリアは携帯利用者の電話代に寄付金10ドルを上乗せして請求する。こうして集まったお金は関係団体に寄付されるとい

うわけだ」と続けている。

そして、「この計画には、米赤十字と民間の mGive 社、AT&T、Verizon、Tmobile などの主要キャリアが無償で協力し、国務大臣ヒラリー・クリントンが素早く許可した」と紹介している。政府、民間企業、通信業者の協力が、緊急支援を実現したと強調している。

次に、携帯電話の普及が加速しているアフリカでの携帯送金事情である。アフリカのモバイル決済が注目を集めているのは、経済の最底辺にいる経済弱者向けの金融サービスであり、携帯電話を使った送金サービスが、貧困改善に大きく貢献している点にある。

市場から離れた農村や漁村でも、収穫した農産物や海産物の市場価格が携帯電話で入手し取引ができるようになり、仲買業者による搾取がなくなり、銀行の営業所がない地域でも、携帯による簡単な送金システムで、現金が入手できるようになったからである。

ケニアの携帯電話事業者サファリコムが提供する「エムペサ (M-PESA)」の送金の仕組みは、次のとおりである。送金者は携帯電話会社の営業所で送金額と手数料を支払い、送金相手の携帯電話に送金額とショート・メッセージを送信する。受取人は、受け取ったメッセージを、最寄りの営業所でその携帯画面を提示すれば、現金を受け取れるのである。

送金サービスは、携帯電話事業者が提供するもので、携帯電話同士で送金がなされるのである。銀行を介さず、携帯電話会社の営業所や代理店で送金サービスが受けられる。携帯電話本体は、先進国に比べて一世代前のものが多く低価格のものが多く、アフリカの事情を考慮した機能を装備している。

アフリカでの携帯電話の重要性を知るには、通信や放送のネットワーク、電気・ガスといったエネルギー、水道網、道路・鉄道の交通網といった、生活に不可欠なあらゆるインフラの整備が遅れているアフリカの事情を、想像できる思考が読者に求められる。

宮下洋子氏（情報通信総合研究所）によれば、「先進市場ではあまり一般的でない機能も見られる。電気がない所で懐中電灯の役割を果たす「フラッシュライト機能」を搭載、耐水性、耐衝撃性を強化し、通話や待ち受け時間を延ばすため、電池の長寿命化を図っており、待ち受け時間は 860（約 36 日）時間と長い」という。

東日本大震災で、被災者を悩ました最大の問題が、携帯電話の電池寿命の短さであったことを、思い起こして欲しい。先進機能よりも基本機能の充実が大切なのである。

最後に、モバイル決済を、大震災などの緊急対策向けのためのシステムと考えてしまっただけではないことを、喚起しておきたい。世界で注目されているベース・オブ・ピラミッド (BOP) ビジネスの仕組みの一つとして考えるべきである。

BOP ビジネスとは、所得別にみて人口ピラミッドの最底辺（ベース・オブ・ピラミッド）に位置する約 40 億人への、貧困の解消や様々な社会的なサービスが受けられるようにするビジネスの創造であり、世界中がニュービジネスとして注目しているのである。

現在、金融面における BOP ビジネスで、世界中から注目されている日本人がいる。元銀行マンの枋迫篤昌（とちさこ・あつまさ）氏であり、米ワシントンで、マイクロファイナンス・インターナショナル・コーポレーションを創業している。

枋迫篤昌氏は、中南米からのアメリカ移民で銀行口座を持ってない低所得者に対して、母国への海外送金を割安の手数料で行えるビジネスを創造し、世界中の銀行マンから注目されている。今回の「資金決済法」の施行により、日本市場にも進出している。

日本は富裕な人よりも貧しい人が急増している。もはや、豊かな国ではないといってよい。今回の大震災は、BOP に転落する人々を多数産み出している。BOP ビジネスという視点から、金融システムをはじめとした経済システムの再構築が、日本国内でも求められているといつてよい。

(TadaakiNEMOTO)